受付印

令和5年度　町民税・県民税申告書

代筆者名		続柄	

伊奈町長様

令和　　年　　月　　日提出

申告者	1月1日現在の住所	伊奈町	個人番号	
	現在の住所	同上	電話番号	
	フリガナ		生年月日	基本コード
	氏名		大・昭 平・令　年　月　日	

3　所得から差し引かれる金額に関する事項

源泉徴収票等はここに貼ってください

⑨ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類
	損害金額	保険などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
⑩ 医療費控除	A 支払った医療費	B 保険金などで補てんされる金額	A－B 差引負担額
	円	円	円
	□ セルフメディケーション税制		
⑪ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払った保険料	
		円	
		円	
	合計	円	
⑫小規模企業共済等掛金控除	円		

⑬ 生命保険料控除	旧契約分	新契約分
	一般の保険料の計	一般の保険料の計
	円	円
	個人年金保険料の計	個人年金保険料の計
	円	円
	平成24年1月1日以降の契約分については新契約欄へご記入ください ⇨	介護医療保険料の計
		円

⑭地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	
	円	円	
⑮～⑯寡婦・ひとり親・勤労学生控除	寡婦	□死別 □離別 □生死不明	ひとり親
	□勤労学生控除	（学校名）	
⑰障害者控除	氏名		身体・精神・療育・要介護・その他　級
	氏名		身体・精神・療育・要介護・その他　級

⑱～⑲配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	同居・別居	大・昭 平・令　年　月　日	□同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。）
			配偶者の合計所得金額　円	
	個人番号	－	－	

⑳ 扶養控除	氏名	生年月日	続柄	区分
		大・昭・平・令　年　月　日		同居・別居
	個人番号	－ －		
		大・昭・平・令　年　月　日		同居・別居
	個人番号	－ －		
		大・昭・平・令　年　月　日		同居・別居
	個人番号	－ －		
16歳未満の扶養親族（控除対象外）		平・令　年　月　日		同居・別居
	個人番号	－ －		
		平・令　年　月　日		同居・別居
	個人番号	－ －		
		平・令　年　月　日		同居・別居
	個人番号	－ －		

5　給与所得及び公的年金等に係る所得以外（令和5年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外）の町・県民税の納付方法の選択

□ 特別徴収（給与天引）	□ 普通徴収（個人納付）

1 収入金額	事業	営業等	ア	円
		農業	イ	円
	不動産		ウ	円
	配当		エ	円
				円
	給与	□専従	オ	円
	雑	公的年金等	カ	円
		その他	キ	円
	総合譲渡	短期	ク	円
		長期	ケ	円
	一時		コ	円
2 所得金額	事業	営業等	①	円
		農業	②	円
	不動産		③	円
	配当		④	円
				円
	給与		⑤	円
	雑		⑥	円
	総合譲渡・一時		⑦	円
	合計		⑧	円

職員記入欄（申告者は記入不要です）

4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑨	
	医療費控除	⑩	
	社会保険料控除	⑪	
	小規模企業共済等掛金控除	⑫	
	生命保険料控除	⑬	
	地震保険料控除	⑭	
	寡婦・ひとり親控除	⑮	
	勤労学生・障害者控除	⑯～⑰	
	配偶者控除	⑱	
	配偶者特別控除	⑲	
	扶養控除	⑳	
	基礎控除		
	合計		

※令和4年1月1日～令和4年12月31日に収入が無かった方は、⑧に"0"とご記入ください。

※扶養親族が別居の場合は、裏面11に住所をご記入ください。

職員使用欄	

6 収入がなかった方の記載欄

①扶養又は仕送りを受けている	申告者を扶養している方の　TEL 住　所 氏　名　　続　柄	④無職・失業中であった	失業期間　月　～　月　失業給付金　円
②学生であった（令和4年12月31日時点）	学校名　　学　年	⑤遺族年金・障害年金等を受給	年間受給金額　円
③病気療養中であった	月　～　月	⑥生活保護を受給	受給期間　年　月　から　年　月 まで
		⑦その他	昨年の生活状況を詳しく記入してください。

7 給与所得の内訳（源泉徴収票がない場合）

月	日給	勤務日数	月収
1	円	日	円
2	円	日	円
3	円	日	円
4	円	日	円
5	円	日	円
6	円	日	円
7	円	日	円
8	円	日	円
9	円	日	円
10	円	日	円
11	円	日	円
12	円	日	円
賞与等			円
合計			円
勤務先住所	TEL		
勤務先の名称			

8 事業所得・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

9 雑所得（公的年金等を除く）に関する事項

種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円

10 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	個人番号	専従者給与（控除）額
		大・昭 平・令　年　月　日	-　-	円
		大・昭 平・令　年　月　日	-　-	円
		大・昭 平・令　年　月　日	-　-	円

11 別居の扶養親族等に関する事項

氏名	続柄	住所

12 住宅借入金等特別税額控除に関する事項

居住開始年月日	住宅借入金等特別控除可能額
平・令　年　月　日	円

特定取得 ☐　特別特定取得 ☐　特例取得 ☐
特別特例取得 ☐　特例特別特例取得 ☐

13 配当所得等に関する事項

配当等の種類	所得の生ずる場所（証券会社又は法人名）	支払確定年月	収入金額	必要経費
			円	円
			円	円
			円	円

14 上場株式等の所得に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額に含め、配当割額または株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合や確定申告と町民税・県民税申告とで異なる課税制度を選択する場合は、**「上場株式等の所得に関する住民税課税方式選択の申出書」**を記入し、町民税・県民税申告書とともにご提出ください。

15 寄附金に関する事項

「都道府県・市区町村分」、「住所地の共同募金・日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。
「埼玉県条例指定分」、「伊奈町条例指定分」の各欄には、条例で指定された寄附金を支出した場合にそれぞれ記入してください。

都道府県・市区町村分（特例控除対象）	円
住所地の共同募金会・日赤支部分、その他	円
	円
	円

区分		種目	A 収入金額	B 必要経費	C 差引金額(A−B)	D 特別控除額	所得金額(C−D)	総合譲渡・一時の課税所得 所得金額×1/2
総合	短期		円	円	円	円	円	円
	長期		円	円	円	円	円	
分離	短期		円	円	円	円	円	
	長期		円	円	円	円	円	
一時			円	円	円	円	円	